

施政方針演述要旨

令和4年大槌町議会3月定例会において、平野公三町長がまちづくりの指針となる本年度の施政方針を述べました。その要旨をお伝えします。

地方創生の推進

町の第9次総合計画は、4年目を迎え、人口減少や少子化の進展など、社会情勢の変化にも対応していくこととしており、これまでの魅力あるまちづくりをさらに進め、町独自の「にぎわいを創出するとともに、人との繋がりを大切にしたい」が安心して暮らせるまちを目指し、活力のある地場産業の創出や、時代の変化に対応した交流人口の拡大など、地方創生に向けた活力のあるまちづくりを推進してまいります。

組織体制

町の人口減少は、喫緊の課題と捉

いた応援職員につきましては、本年3月末をもって全て帰任され、令和4年度の職員は141名の体制としております。

当初予算編成

国では、令和4年度予算編成における基本的な方針で「グリーン社会」「デジタル化」「地方活性化」「子育て」を重点化して進めるとして

町においても、国や県の動向を踏まえ、地方創生に向けた移住・定住の促進や、子ども子育て支援、国が進めるデジタル化の対応に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策などを反映させた、町の第9次総合計画に掲げる各施策を着実に押し進める予算として編成しております。

令和4年度一般会計当初予算額は、89億2千万円を上程し、本年度当初予算と比較して、1億3千万円、1.44%が減少しております。

特別会計当初予算については、3億4千678万円で昨年度と比較して、1億4千835万9千円が減少しており、主に国民健康保険被保険者の減少によって保険給付費が減額となっております。

当町の財政状況では、歳入の地方交付税など、依存財源の割合が高く、自主財源の割合が低い状況にあります。また、歳出においては、行政サービスのアウトソーシングに伴う物件費の増加や、公共施設の維持管理費等の経常支出は今後も増加する見込みで、行政経常収支は年々悪化する傾向が予測され、予算を許さない財政状況にあります。

引き続き、ふるさと納税など自主財源の確保に取り組むとともに、行政コストの削減など、財政改革を断行し、持続可能なまちづくりを実現するための町財政運営に取り組んでまいります。

産業・観光

地場産業の拡大▶「岩手大槌サーモン」「岩手ジビエ大槌鹿」の増産、拡大に向けた支援▶地場産品の販路開拓や付加価値向上の支援▶担い手不足、人材確保の取り組み▶藻場再生や町有林の適正管理

観光物産の拡大▶アニメの活用▶イベントや郷土芸能を活用した観光誘客▶海水浴場の開設・整備

地域経済対策▶キャッシュレス決済推進事業▶合宿誘致事業▶おおちゃん融資▶住宅建設等促進事業補助金



教育・文化

震災伝承について

▶伝承の場の整備、語り部の人材育成▶県や被災自治体などと一体となった経験や教訓の発信▶(仮称)鎮魂の森整備事業の推進

今後の成人式のあり方について

▶高校生や保護者、学校関係者へのアンケート結果を踏まえ、これまでと同様に二十歳を対象とした成人式を開催



健康・福祉

子育て環境の充実▶地域で子育てを相互援助していく「ファミリー・サポート・センター」を創設▶安心して妊娠期を過ごして育児ができる産前・産後のサポート▶不妊治療支援

介護人材の確保▶介護資格の取得に対する助成

避難行動要支援者個別避難計画▶避難行動に支援を必要とする方を支援する体制を個々に整える「避難行動要支援者個別避難計画」の策定に向けた取り組み



安全・快適

災害に強いまちづくりの推進▶防災に関する知識の向上▶緊急避難場所および避難所の見直し、耐震性の確認▶防災行政無線の機器更新、防災ラジオの補充対策▶消防屯所の整備▶消防団員の確保

自然環境の保全▶大槌町環境基本計画の策定

デジタル化の対応▶マイナンバーカードの普及啓発に併せた行政手続きのデジタル化の推進▶各種証明書などのコンビニ交付

新たな交通ネットワーク▶デマンド型の乗合タクシー実証運行の取り組み

